

第122期 定時株主総会 招集ご通知

TAOKA

証券コード 4113

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、できるだけ株主総会のご来場をお控えいただき、書面（郵送）または電磁的方法（インターネット）によって事前に議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

新型コロナウイルス感染症の今後の状況により、株主総会の運営に変更が生じる場合は、下記当社ウェブサイトにてお知らせいたします。

<https://www.taoka-chem.co.jp>



2022年6月24日（金曜日）
午前10時(受付開始 午前9時)



場所

大阪市淀川区西三国四丁目2番11号

当社淀川工場・研究所
事務研究棟 2階会議室

(末尾の「株主総会 会場ご案内図」をご参照ください。)

決議事項

- 第1号議案 定款一部変更の件
- 第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）8名選任の件
- 第3号議案 監査等委員である取締役3名選任の件

田岡化学工業株式会社



取締役社長
佐々木 康彰

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

第122期定時株主総会招集ご通知をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

新型コロナウイルス感染症の拡大は、2021年度も、社会・経済活動や人々の暮らしに引き続き大きな影響をもたらしました。世界各国においてワクチン接種が進んでおりますが、感染症の拡大は一進一退を繰り返しており予断を許さない状況です。

他方、半導体不足や原油価格の上昇に伴う原料価格の高騰、急速な為替の変動等、当社を取り巻く事業環境は厳しいものとなっております。

こうした状況下、当社の2021年度業績は、売上高については過去最高を達成した2020年度と同水準となりましたが、利益については、同じく過去最高を達成した2020年度と比較すると営業利益、経常利益、当期純利益の全ての段階において減益となる結果となりました。

当社は、2022年度より3ヶ年の新中期経営計画をスタートしております。当社を取り巻く足元の事業環境は厳しい状況にありますが、合理化によるコスト削減、既存事業の拡大、原料価格高騰の影響緩和のための製品価格の適正化等の業績改善策を実行するとともに、新たな成長の源泉となる研究開発・新規事業を推進することで、引き続き中長期的に持続可能な発展していく会社を目指してまいりたいと考えております。

株主の皆様におかれましては、今後ともよろしくご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2022年6月

目次

■ 第122期 定時株主総会招集ご通知 ……	3	■ 事業報告 ……	19
■ 株主総会参考書類 ……	7	■ 連結計算書類 ……	38
第1号議案		■ 計算書類 ……	41
定款一部変更の件 ……	7	■ 監査報告書 ……	44
第2号議案		■ トピックス ……	50
取締役(監査等委員である取締役を除く。)			
8名選任の件 ……	9		
第3号議案			
監査等委員である取締役3名選任の件…	15		

株 主 各 位

証券コード 4113

2022年6月3日

大阪市淀川区新高三丁目9番14号
(ピカソ三国ビル7階)

田岡化学工業株式会社

取締役社長 佐々木 康彰

第122期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第122期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

当日ご出席されない場合は、株主総会参考書類をご検討のうえ、次頁の案内に従って、書面（郵送）または電磁的方法（インターネット）によって、6月23日（木曜日）午後5時20分までに議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2022年6月24日（金曜日）午前10時（受付開始 午前9時）
 2. 場 所 大阪市淀川区西三国四丁目2番11号 当社淀川工場・研究所 事務研究棟 2階会議室
(末尾の「株主総会 会場ご案内図」をご参照ください。)
 3. 目的事項
報告事項
 1. 第122期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第122期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）計算書類の内容報告の件
- 決議事項
- 第1号議案 定款一部変更の件
 - 第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）8名選任の件
 - 第3号議案 監査等委員である取締役3名選任の件

以 上

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎株主総会参考書類、事業報告、連結計算書類および計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.taoka-chem.co.jp>）に掲載させていただきます。

◎次の事項につきましては、法令および当社定款第13条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.taoka-chem.co.jp>）に掲載させていただきますので、本招集ご通知添付書類には記載しておりません。従いまして、本招集ご通知に記載の連結計算書類および計算書類は、監査等委員会および会計監査人がそれぞれ監査報告および会計監査報告を作成するに際して監査した連結計算書類および計算書類の一部であります。

- ①連結計算書類の連結注記表 ②計算書類の個別注記表

新型コロナウイルス感染症対応について

- ・新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、できるだけ株主総会会場へのご来場はご遠慮いただき、書面（郵送）または電磁的方法（インターネット）によって事前に議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。なお、当日の会場においては、下記のような運営を予定しております。

<会場における運営のご案内>

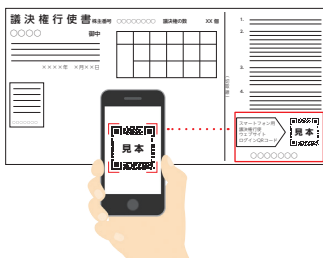
- ・ご来場の株主様には入場前に検温をさせていただきますので、ご了承願います。また会場入場時に運営スタッフの指示に沿って、消毒液のご使用とマスク着用等をお願いいたします。感染が疑われる株主様につきましては、ご入場を制限させていただく予定でございます。
- ・会場において、感染予防のため、間隔をあけた座席配置を予定しており、ご用意できる席数が十分ではない可能性がございます。
- ・当日の議事運営は、極力効率的に進行させていただく予定でありますので、ご理解ご協力のほどお願い申し上げます。
- ・株主総会に出席する取締役および運営スタッフは、マスクを着用して対応させていただきます。
- ・なお、株主総会にご出席の株主様へのお土産のご用意はございません。
- ・新型コロナウイルス感染症の今後の状況により、株主総会の運営に変更が生じる場合は、下記当社ウェブサイトにてお知らせいたします。
<https://www.taoka-chem.co.jp>

インターネットによる議決権行使のご案内

QRコードを読み取る方法 「スマート行使」

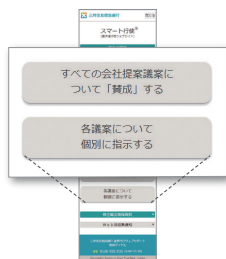
議決権行使コードおよびパスワードを入力することなく議決権行使ウェブサイトへログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



「スマート行使」での議決権行使は1回に限り可能です。

議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですがPC向けサイトへアクセスし、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」・「パスワード」を入力してログイン、再度議決権行使をお願いいたします。

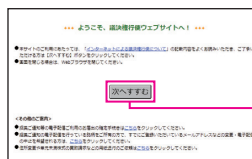
※QRコードを再度読み取っていただくと、PC向けサイトへ遷移できます。

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォンの操作方法などがご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

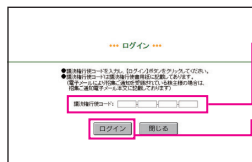
議決権行使コード・パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト <https://www.web54.net>

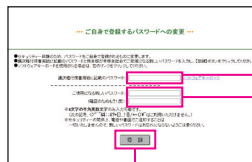
- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。



- 2 議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」をご入力ください。



- 3 議決権行使書用紙に記載された「パスワード」をご入力ください。



- 4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル
電話番号：0120-652-031 (フリーダイヤル)
(受付時間 9:00~21:00)

▶ 株主総会参考書類

議案および参考事項

第1号議案 定款一部変更の件

1. 変更の理由

- (1) 第5条（公告の方法）に定める当社の公告方法を日本経済新聞への掲載から電子公告に変更いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う旨定めます。
- (2) 「会社法の一部を改正する法律」（令和元年法律第70号）附則第1条ただし書きに規定する改正規定が2022年9月1日に施行されますので、株主総会資料の電子提供制度導入に備えるため、次のとおり当社定款を変更するものであります。
 - ① 変更案第13条は、株主総会参考書類等の内容である情報について、電子提供措置をとる旨を定めるとともに、書面交付請求をした株主に交付する書面に記載する事項の範囲を限定するための規定を設けるものであります。
 - ② 株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供の規定（現行定款第13条）は不要となるため、これを削除するものであります。
 - ③ 上記の新設・削除に伴い、効力発生日等に関する附則を設けるものであります。

2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

（下線は変更部分を示しております。）

現行定款	変更案
(公告方法) 第5条 当社の公告は、日本経済新聞に掲載して行う。	(公告方法) 第5条 当社の公告は、 <u>電子公告とする。ただし事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。</u>

現行定款	変更案
<p><u>(株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供)</u></p> <p>第13条 当社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類、事業報告、計算書類および連結計算書類に記載または表示をすべき事項に係る情報を、法務省令に定めるところに従いインターネットを利用する方法で開示することにより、株主に対して提供したものとみなすことができる。</p>	<p>(削 除)</p>
<p>(新 設)</p>	<p><u>(電子提供措置等)</u></p> <p>第13条 当社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類等の内容である情報について、電子提供措置をとるものとする。</p> <p>当社は、電子提供措置をとる事項のうち法務省令で定めるものの全部または一部について、議決権の基準日まで书面交付請求した株主に対して交付する書面に記載しないことができる。</p>
<p>(新 設)</p>	<p>附則</p> <p>第1条 定款第13条の変更は、会社法の一部を改正する法律（令和元年法律第70号）附則第1条ただし書きに規定する改正規定の施行の日である2022年9月1日（以下「施行日」という。）から効力を生ずるものとする。</p> <p>前項の規定にかかわらず、施行日から6か月以内の日を株主総会の日とする株主総会については、定款第13条（株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供）はなお効力を有する。</p> <p>本附則は、施行日から6か月を経過した日または前項の株主総会の日から3か月を経過した日のいずれか遅い日後にこれを削除する。</p>

第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）8名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、本議案において同じ。）全員（8名）は本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役8名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案に関しましては、当社の監査等委員会は、全ての取締役候補者について適任であると判断しております。取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名	現在の当社における地位および担当	取締役会出席状況
1	再任 ささき やすあき 佐々木康彰	取締役社長 (代表取締役)	100% (10/10回)
2	再任 た おか のぶ お 田岡 信夫	専務取締役 事業支援室長、営業本部長、 タオカ ケミカル インド プライベート リミテ ッド社長	100% (13/13回)
3	再任 いけ ぞえ はじめ 池添 肇	常務取締役 総務人事室長、 内部統制・監査部統括	92% (12/13回)
4	再任 まつ お しゅん じ 松尾 俊二	取締役 田岡化工材料（上海）有限公司董事 長、総経理	100% (10/10回)
5	新任 い み かつ はる 伊美 勝治	理事 技術本部副本部長、技術本部レスポンス ブル・ケア室長	—
6	新任 い せ もと ゆき 伊瀬 基之	理事 生産本部淀川工場長	—
7	再任 いわ さき あきら 岩崎 明	取締役	100% (13/13回)
8	再任 社外 独立 た なべ よう 田辺 陽	社外取締役	100% (13/13回)

1

さ さ き やす あき

佐々木康彰

(1962年5月28日生)

再任



所有する当社の株式の数

2,500株

取締役会出席状況

100% (10/10回)

略歴、当社における地位および担当（重要な兼職の状況）

1985年4月 住友化学工業株式会社（現住友化学株式会社）入社
 2011年2月 同社技術・経営企画室部長（中国戦略）
 2012年1月 住化電子材料科技（無錫）有限公司出向、住化電子材料科技（上海）有限公司出向、住化電子管理（上海）有限公司出向
 2015年4月 住友化学株式会社人事部長
 2016年4月 同社執行役員 人事部、大阪管理部担当 人事部長
 2018年4月 同社執行役員 内部統制・監査部、人事部、大阪管理部担当
 2019年4月 同社執行役員 無機材料事業部、機能樹脂事業部担当
 2020年4月 同社常務執行役員 無機材料事業部、機能樹脂事業部担当
 2021年4月 当社顧問
 2021年6月 代表取締役社長

現在に至る

【取締役候補者とした理由】

2021年6月の代表取締役社長就任以降、当社グループの発展に寄与しており、引き続き2022年度からの中期経営計画を達成するため、豊富な経験と知識を活かしていただくためであります。

2

た おか

田岡

のぶ お

信夫

(1958年6月5日生)

再任



所有する当社の株式の数

9,000株

取締役会出席状況

100% (13/13回)

略歴、当社における地位および担当（重要な兼職の状況）

1982年4月 住友化学工業株式会社（現住友化学株式会社）入社
 2011年6月 住友化学株式会社電子部品材料事業部部長
 2013年4月 同社半導体・表示材料事業部第三営業部長
 2014年2月 当社理事 事業支援室長
 2014年6月 取締役 事業支援室長
 2017年6月 常務取締役 事業支援室長
 2019年6月 専務取締役 事業支援室長
 2021年6月 専務取締役 事業支援室長、営業本部長

現在に至る

（重要な兼職の状況）

タオカ ケミカル インド プライベート リミテッド社長

【取締役候補者とした理由】

当社の経営管理部門を統括してきた実績および事業全般に対する豊富な見識を有していることから、引き続き財務強化、経営管理の推進ならびに市場の新規開拓などを通じて、当社グループの発展に寄与できるものと判断したためであります。

3

いけ ぞえ
池添はじめ
肇 (1958年9月7日生)

再任



所有する当社の株式の数

4,900株

取締役会出席状況

92% (12/13回)

略歴、当社における地位および担当（重要な兼職の状況）

2006年4月 住友化学株式会社入社
 2009年7月 同社大阪工場総務部長
 2013年10月 同社大阪工場副工場長
 2014年10月 同社大阪工場副工場長、大阪工場総務部長
 2015年4月 住化電子材料科技（無錫）有限公司出向、
 住化電子材料科技（上海）有限公司出向、
 住化電子管理（上海）有限公司出向
 2018年4月 当社総務人事室長
 2018年6月 取締役 総務人事室長、内部統制・監査部統括
 2020年6月 常務取締役 総務人事室長、内部統制・監査部統括

現在に至る

【取締役候補者とした理由】

当社の総務人事および内部統制部門を統括してきた実績および事業全般に対する豊富な見識を有していることから、引き続き人事制度全般、コンプライアンス強化などを通じて当社グループの発展に寄与できるものと判断したためであります。

4

まつ お
松尾しゅん じ
俊二 (1965年8月31日生)

再任



所有する当社の株式の数

4,100株

取締役会出席状況

100% (10/10回)

略歴、当社における地位および担当（重要な兼職の状況）

1988年4月 当社入社
 2011年4月 事業支援室部長（査業）
 2011年11月 事業支援室部長（査業）、事業支援室部長（企画）
 2018年7月 理事 事業支援室部長（査業）、事業支援室部長（企画）
 2019年7月 理事 事業支援室長付（中国プロジェクト担当）、
 事業支援室部長（査業）、事業支援室部長（企画）
 2019年10月 理事 田岡化工材料（上海）有限公司出向
 2021年6月 取締役 田岡化工材料（上海）有限公司董事長、総経理

現在に至る

（重要な兼職の状況）

田岡化工材料（上海）有限公司董事長、総経理

【取締役候補者とした理由】

当社の経営管理および企画部門での豊富な業務経験と知識を活かして、グローバル事業の推進をはじめとして、当社グループの発展に寄与できるものと判断したためであります。

5

い み
伊美かつはる
勝治

(1963年2月22日生)

新任



所有する当社の株式の数

0株

略歴、当社における地位および担当（重要な兼職の状況）

1987年 4月 住友化学工業株式会社（現住友化学株式会社）入社
 2012年 4月 同社基礎化学業務室部長
 2015年 4月 同社エネルギー・機能材料業務室部長
 2021年10月 当社理事 技術本部副本部長、技術本部レスポンシブル・ケア室長

現在に至る

【取締役候補者とした理由】

当社の親会社である住友化学株式会社の業務における豊富な経験と知識を活かし、技術、研究開発強化のための諸施策を推進していただくためであります。

6

い せ
伊瀬もとゆき
基之

(1962年3月21日生)

新任



所有する当社の株式の数

6,000株

略歴、当社における地位および担当（重要な兼職の状況）

1985年 3月 当社入社
 2011年 4月 生産本部淀川工場製造部長
 2013年 4月 生産本部播磨工場製造部長
 2018年 7月 理事 生産本部播磨工場副工場長
 2019年 1月 理事 技術本部技術室長、生産本部播磨工場副工場長
 2019年 2月 理事 技術本部技術室長、技術室部長、生産本部播磨工場副工場長
 2019年 4月 理事 技術本部技術室長、技術室部長（淀川）
 2022年 5月 理事 生産本部淀川工場長

現在に至る

【取締役候補者とした理由】

当社の生産・技術部門を中心としたこれまでの経験と知識を活かし、生産基盤の一層の強化のための諸施策を推進していただくためであります。

7 いわ さき 岩崎

あきら
明 (1964年12月18日生) **再任**



所有する当社の株式の数

0株

取締役会出席状況

100% (13/13回)

略歴、当社における地位および担当 (重要な兼職の状況)

1987年 4月 住友化学工業株式会社 (現住友化学株式会社) 入社
2012年 8月 同社石油化学業務室部長
2013年 4月 同社技術・経営企画室部長
2015年 9月 同社技術・経営企画室部長、アジア事業室長
2016年 4月 同社経営管理部長
2018年 4月 同社執行役員
2019年 6月 当社取締役

(重要な兼職の状況)

住友化学株式会社執行役員

現在に至る

【取締役候補者とした理由】

当社の親会社である住友化学株式会社の業務における豊富な経験と幅広い見識を引き続き当社の経営全般に関し、活かしていただくためであります。

8 た なべ 田辺

よう
陽 (1955年2月7日生) **再任** **社外** **独立**



所有する当社の株式の数

0株

取締役会出席状況

100% (13/13回)

略歴、当社における地位および担当 (重要な兼職の状況)

1991年 4月 関西学院大学理学部化学科助教授
1997年 4月 関西学院大学理学部化学科教授
2001年 4月 関西学院大学工学部化学科教授 (学部改組)
2020年 6月 当社社外取締役
2021年 4月 関西学院大学理学部化学科教授 (学部改組)

(重要な兼職の状況)

関西学院大学理学部化学科教授

現在に至る

【社外取締役在任年数】 2年

【社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要】

会社の経営に直接関与した経験はありませんが、有機合成化学の研究者として、これまで培ってきた専門的見識と豊富な経験を活かして引き続き当社の経営に有益な助言をいただくことを期待しております。

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、いずれも特別の利害関係はありません。
2. 各候補者の選定にあたりましては、役員指名諮問委員会の助言を踏まえております。
3. 住友化学株式会社は当社の親会社であり、住化電子材料科技（上海）有限公司、住化電子材料科技（無錫）有限公司、住化電子管理（上海）有限公司は当社の親会社の子会社であります。
4. 佐々木康彰氏、田岡信夫氏、池添肇氏、伊美勝治氏および岩崎明氏の現在および過去10年間の住友化学株式会社および同社の子会社における地位および担当は、上記に記載のとおりであります。
5. 田辺陽氏は、社外取締役候補者であります。なお、当社は同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。
6. 当社は、当社取締役を被保険者として、役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、被保険者がその職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求を受けることによって生じうる損害を当該保険により填補することとしております。各候補者は、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。なお、当該保険は、2022年10月に更新される予定です。
7. 岩崎明氏および田辺陽氏は現在、会社法第427条第1項の規定による責任限定契約を締結しており、両氏が再任された場合、当該契約を継続する予定であります。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額であります。

第3号議案 監査等委員である取締役3名選任の件

本総会終結の時をもって、監査等委員である取締役岡田薫氏、藤咲雄司氏および矢倉昌子氏は任期満了となりますので、監査等委員である取締役3名の選任をお願いいたしたいと存じます。なお、本議案に関しましては、当社の監査等委員会の同意を得ております。監査等委員である取締役候補者は、次のとおりであります。

1

いぬい
乾

よしはる
禄治

(1962年9月26日生)

新任



略歴、当社における地位および担当（重要な兼職の状況）

1986年 4月 住友化学工業株式会社（現住友化学株式会社）入社
2011年 8月 同社愛媛工場業務部長
2013年 6月 住友化学シンガポール株式会社出向
2017年 4月 日本メジフィジックス株式会社執行役員
2022年 4月 当社顧問

現在に至る

【取締役候補者とした理由】

当社の親会社である住友化学株式会社およびそのグループ会社での業務における豊富な経験と幅広い見識を活かしていただくためであります。

所有する当社の株式の数

0株

2

ふじさく
藤咲ゆうじ
雄司

(1950年9月7日生)

再任 社外 独立



所有する当社の株式の数

0株

取締役会出席状況

100% (13/13回)

略歴、当社における地位および担当（重要な兼職の状況）

- 1974年 4月 株式会社住友銀行（現株式会社三井住友銀行） 入行
- 2002年 6月 同行本店営業第八部長
- 2003年 6月 同行融資第一部長
- 2005年 9月 株式会社住友倉庫事業推進部長
- 2006年 6月 同社執行役員
- 2010年10月 天馬株式会社執行役員
- 2011年 6月 同社常勤監査役
- 2013年 4月 同社常務執行役員
- 2014年 4月 同社社長執行役員
- 2014年 6月 同社代表取締役社長
- 2016年 6月 同社取締役副会長
- 2018年 4月 株式会社インバウンドテック社外取締役
- 2020年 6月 当社社外取締役（監査等委員）

（重要な兼職の状況）

株式会社インバウンドテック社外取締役

【監査等委員である社外取締役在任年数】 2年

【監査等委員である社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要】

経営者および監査役としての豊富な経験と幅広い見識を活かしていただくためであります。

現在に至る

3

やくら
矢倉あきこ
昌子

(1960年3月22日生)

再任 社外 独立



略歴、当社における地位および担当（重要な兼職の状況）

1987年4月 大阪弁護士会登録
 2000年4月 アスカ法律事務所開設
 2013年4月 大阪弁護士会副会長、日本弁護士連合会理事（～2014年3月）
 2016年4月 大阪弁護士会男女共同参画推進本部本部長代行（～2018年3月）
 2020年6月 当社社外取締役（監査等委員）
 2021年1月 神東塗料株式会社社外取締役
 2022年4月 日本弁護士連合会副会長

現在に至る

（重要な兼職の状況）

日本弁護士連合会副会長
 アスカ法律事務所パートナー弁護士
 神東塗料株式会社社外取締役

所有する当社の株式の数

0株

取締役会出席状況

100% (13/13回)

【監査等委員である社外取締役在任年数】 2年

【監査等委員である社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要】

会社の経営に直接関与した経験はありませんが、長年にわたる弁護士としての専門的な知識と豊富な経験を活かしていただくためであります。

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
 2. 各候補者の選定にあたりましては、役員指名諮問委員会の助言を踏まえております。
 3. 住友化学株式会社は当社の親会社であり、住友化学シンガポール株式会社（現スミトモ ケミカル アジア プライベート リミテッド）および日本メジフィジクス株式会社は当社の親会社の子会社であります。
 4. 乾禄治氏の現在および過去10年間の住友化学および同社子会社における地位および担当は、上記に記載の通りであります。
 5. 藤咲雄司氏および矢倉昌子氏は、社外取締役候補者であります。なお、当社は藤咲雄司氏および矢倉昌子氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。
 6. 当社は、当社取締役を被保険者として、役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、被保険者がその職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求を受けることによって生じうる損害を当該保険により填補することとしております。各候補者は、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。なお、当該保険は、2022年10月に更新される予定です。
 7. 藤咲雄司氏および矢倉昌子氏とは現在、会社法第427条第1項の規定による責任限定契約を締結しており、藤咲雄司氏および矢倉昌子氏が再任された場合、当該契約を継続する予定であります。また、乾禄治氏が選任された場合には、当該契約を締結する予定であります。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額であります。

以上

スキルマトリックス

当社は、当社の経営理念に基づく経営基本方針に則り、持続的な成長を遂げられるよう、取締役会には異なる知識、経験、能力を備えた人材から構成される体制としております。また、独立社外取締役を置くことで、新たな視点の取り込み、ガバナンスの強化を図っております。

氏名	企業経営	財務会計	事業戦略、マーケティング	労務、人材開発	研究、知財	製造、技術	グローバル	法務、ガバナンス・リスクマネジメント	独立社外取締役*	女性*
佐々木康彰	○			○			○			
田岡 信夫			○				○			
池添 肇				○				○		
松尾 俊二			○				○			
伊美 勝治			○		○					
伊瀬 基之					○	○				
岩崎 明		○	○							
田辺 陽					○				*	
乾 禄治			○					○		
小西 弘之		○						○	*	
藤咲 雄司	○	○						○	*	
矢倉 昌子								○	*	*

上記一覧表は、各人が保有する専門性と経験のうち主なものを最大3つに○印をつけております。そのため、各人が有する全ての専門性と経験を表すものではありません。

▶ (添付書類) 事業報告 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)

1 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度における世界経済は、一部の国において新型コロナウイルスの感染再拡大の動きがみられるものの、各国の経済対策やワクチン接種の進展により、前連結会計年度の急激な景気の落ち込みからの回復基調を維持しました。

我が国経済においても、世界経済の回復に伴い輸出が好調に推移するとともに、内需に関しても2021年末にかけてサービス支出が増加したことで、回復傾向にあります。

他方、足元ではウクライナ情勢に端を発して、エネルギー・原材料価格が高騰するとともに、急激な円安が進むなど、今後は厳しい経済環境が予想されます。

この結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は、ワニスや可塑剤の増収により323億74百万円（前連結会計年度比3億16百万円、1.0%増）となりました。損益面におきましては、営業利益は27億8百万円（同13億7百万円、32.6%減）、経常利益は27億98百万円（同12億63百万円、31.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は20億63百万円（同5億51百万円、21.1%減）となりました。

売上高

第122期

323億74百万円

前連結会計年度比

1.0%増 ↑

第121期

320億57百万円

経常利益

第122期

27億98百万円

前連結会計年度比

31.1%減 ↓

第121期

40億62百万円

営業利益

第122期

27億08百万円

前連結会計年度比

32.6%減 ↓

第121期

40億15百万円

親会社株主に帰属する当期純利益

第122期

20億63百万円

前連結会計年度比

21.1%減 ↓

第121期

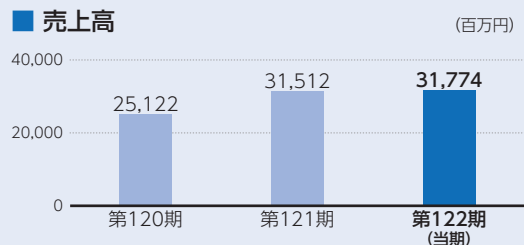
26億15百万円

■ セグメント別の売上高の概況

化学工業セグメント

売上高 317億74百万円

当セグメントの売上高は、317億74百万円となり、前連結会計年度と比べて2億62百万円の増収となりました。

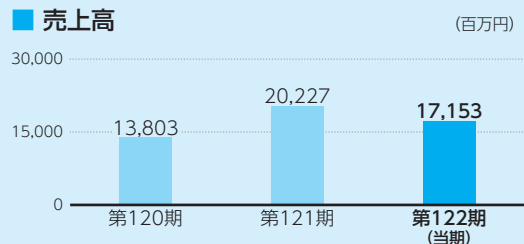


精密化学品部門

売上高 171億53百万円

医薬中間体、農薬中間体、電子材料、樹脂原料、合成染料

電子材料の出荷数量は増加したものの、樹脂原料や農薬中間体および医薬中間体の出荷数量が減少したことにより、売上高は171億53百万円となり、前連結会計年度と比べて30億74百万円の減収となりました。

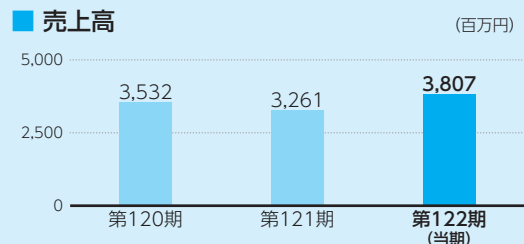


機能材部門

売上高 38億7百万円

接着剤、ゴム薬品

接着剤およびゴム薬品ともに需要が堅調に推移したことにより、売上高は38億7百万円となり、前連結会計年度と比べて5億46百万円の増収となりました。

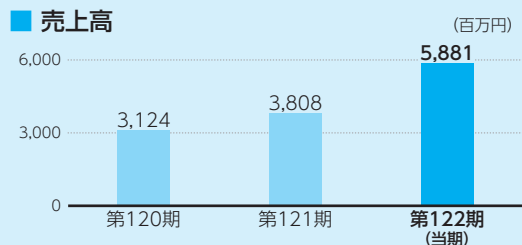


機能樹脂部門

加工樹脂、ワニス

紙用加工樹脂の需要回復およびワニスの需要拡大により、売上高は58億81百万円となり、前連結会計年度と比べて20億72百万円の増収となりました。

売上高 58億81百万円

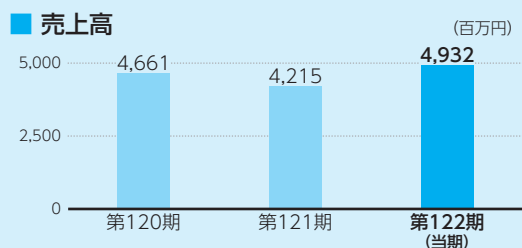


化成品部門

可塑剤、その他工業薬品

可塑剤は原料価格の上昇に対応した販売価格の調整に加え、需要回復による出荷数量の増加により、売上高は49億32百万円となり、前連結会計年度と比べて7億16百万円の増収となりました。

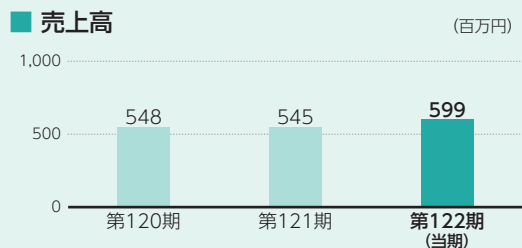
売上高 49億32百万円



その他 各種環境分析、一般化学品・工業材料分析等

化学分析受託事業の売上高は、組成・構造解析などが増加したことにより、5億99百万円となり、前連結会計年度と比べて54百万円の増収となりました。

売上高 5億99百万円



(2) 設備投資の状況

当連結会計年度中に実施いたしました設備投資の総額は46億41百万円で、その主なものは次のとおりであります。

- ① 当連結会計年度中に完成した主要設備
化学工業 当社淀川工場 事務棟・研究別館レイアウト変更工事

- ② 当連結会計年度中において継続中の主要設備の新設、拡充
化学工業 当社淀川工場 電気室新設工事
化学工業 当社播磨工場 新多目的プラント(N-2)の建設
化学工業 当社播磨工場 排水処理膜処理設備の導入

(3) 資金調達の状況

株式会社京都銀行より借入 400百万円
株式会社みずほ銀行より借入 200百万円

(4) 対処すべき課題

当社グループは、2019年度から2021年度の3ヶ年において中期経営計画「ALL TAOKA VISION 2020+(ATV2020+)」に取り組んできました。ATV2020+は、当社が2016年度から2018年度まで進めてきた中期経営計画（ATV2020）を「超え、成長を続け、更にステップアップする」ことを目指して策定されたもので、海外プロジェクトに遅れが出たものの、樹脂モノマーの旺盛な需要、医薬農薬中間体などが好調に推移したことで計画目標を概ね達成することができました。

こうした中、当社グループは、新たに本年度を初年度とする3ヶ年の中期経営計画をスタートしました。当中期経営計画では、当社の目指す方向としてこれまでの既存事業の収益拡大の取組みに加え、新しい事業の創出と既存事業の新しい展開を図るべく以下のとおり基本戦略を策定し、着実に実行していくことで当社グループの更なる発展に向け努力してまいります。

【基本戦略】

- ・国内外のあらゆる事業機会を追求（①成長分野への新規参入、②既存分野での事業機会探索、③既存領域での更なる事業拡大）
- ・当社の強み（有機合成技術の知見、機動性の高い生産対応、短期間での工業化、コスト競争力、顧客からの信頼）の更なるブラッシュアップ
- ・当社が高付加価値を獲得できる事業の探求
- ・特徴ある化学企業としての価値向上
- ・国内外での事業探索・創出機能強化

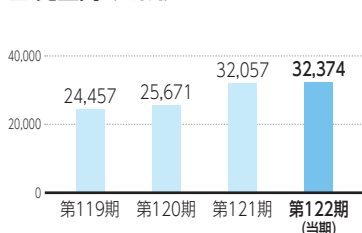
(5) 財産および損益の状況

区分		第119期 (2019年3月期)	第120期 (2020年3月期)	第121期 (2021年3月期)	第122期 (2022年3月期) (当連結会計年度)
売上高	(百万円)	24,457	25,671	32,057	32,374
営業利益	(百万円)	2,550	2,688	4,015	2,708
営業利益率	(%)	10.4	10.5	12.5	8.4
経常利益	(百万円)	2,582	2,710	4,062	2,798
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	1,819	1,897	2,615	2,063
1株当たり当期純利益		126円94銭	132円39銭	182円52銭	144円03銭
総資産	(百万円)	22,838	24,468	27,958	32,417
純資産	(百万円)	11,414	12,969	15,237	16,749
1株当たり純資産額		796円32銭	905円04銭	1,063円44銭	1,168円92銭
自己資本	(百万円)	11,414	12,969	15,237	16,749
自己資本比率	(%)	50.0	53.0	54.5	51.7
投下資本利益率 (ROIC)	(%)	14.3	13.6	16.5	11.7

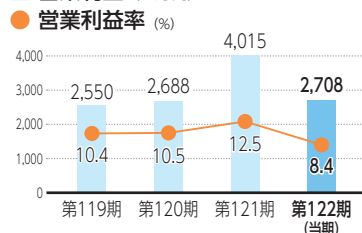
(注) 2021年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。第119期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益、1株当たり純資産額を算定しております。

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度【当事業年度】の期首から適用しており、当連結会計年度【当事業年度】に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

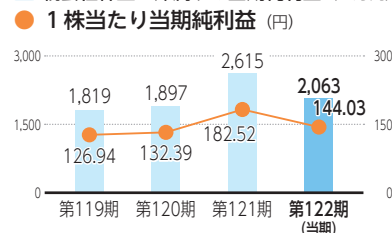
■ 売上高 (百万円)



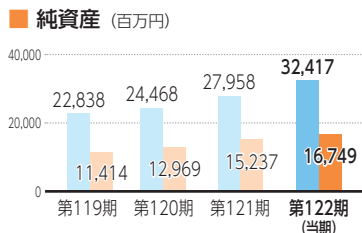
■ 営業利益 (百万円)



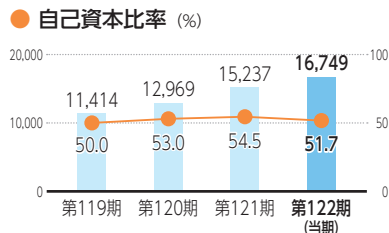
■ 親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)



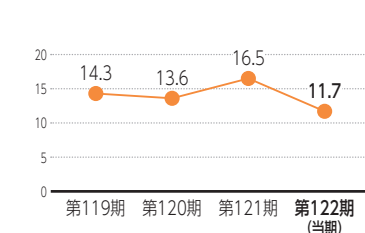
■ 総資産 (百万円)



■ 自己資本 (百万円)



● 投下資本利益率 (ROIC) (%)



(6) 重要な親会社および子会社の状況 (2022年3月31日現在)

① 親会社の状況

会社名	資本金	議決権比率	当社との関係
住友化学株式会社	百万円 89,699	% 51.38	原材料の仕入および 精密化学品等の販売

(注) 議決権比率は親会社の子会社による間接所有比率 (0.78%) を含んでおります。

② 親会社との取引に関する事項

当社は、親会社との間で、原材料の仕入および製品の販売の取引を実施しております。当該取引を行う際におきましては、市場価格、総原価を勘案して毎期価格交渉のうえ取引価格を決定しております。また、当社取締役会を中心とした当社独自の意思決定をしており、当該取引が当社の利益を害することはないと判断しております。

③ 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
株式会社田岡化学分析センター	百万円 30	% 100	各種環境分析等
タオカケミカルインド プライベートリミテッド	百万インドルピー 200	% 100	瞬間接着剤の製造・販売
田岡化工材料(上海)有限公司	百万円 162	% 100	中国国内における絶縁被覆材料、 化学品原料・製品の輸出入、販売

(注) 田岡化工材料(上海)有限公司については、重要性が増加したことにより当連結会計年度より連結子会社に含まれることといたしました。

(7) 主要な事業内容 (2022年3月31日現在)

事業部門	主要な製品・事業
精密化学品部門	医薬中間体、農薬中間体、電子材料、樹脂原料、合成染料
機能材部門	接着剤、ゴム薬品
機能樹脂部門	加工樹脂、ワニス
化成品部門	可塑剤、その他工業薬品

上記以外に、「その他」の事業として、各種環境分析、一般化学品・工業材料分析等を行っております。

(8) 主要な事業所および工場 (2022年3月31日現在)

会社名	事業所	所在地
当 社	本 社	大阪市淀川区
	営業本部	大阪市淀川区
	営業本部東京支店	東京都中央区
	工 場	
	淀川工場 播磨工場 (播磨地区) (愛媛地区)	大阪市淀川区 兵庫県加古郡 愛媛県新居浜市
株式会社田岡化学分析センター	本 社 事業所	大阪市淀川区 兵庫県加古郡
タオカ ケミカル インド プライベート リミテッド	本社・工場	インド・チェンナイ市
田岡化工材料 (上海) 有限公司	本社	中国・上海市

(9) 従業員の状況 (2022年3月31日現在)

① 企業集団の従業員の状況

事業セグメント	従業員数	前連結会計年度末比増減
化 学 工 業	408名 (18名)	17名増 (1名減)
そ の 他	36名 (4名)	2名増 (1名減)
合 計	444名 (22名)	19名増 (2名減)

(注) 従業員数は就業員数であり、パートおよび嘱託社員は年間の平均人員を () 内に外数で記載しております。

② 当社の従業員の状況

従業員数	前事業年度末比増減	平均年令	平均勤続年数
374名	14名増	40.8才	15.0年

(注) 当社からの出向者は含んでおりません。

(10) 主要な借入先の状況 (2022年3月31日現在)

借入先	借入額
株 式 会 社 京 都 銀 行	400百万円
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	200百万円
農 林 中 央 金 庫	125百万円

2 会社の株式に関する事項 (2022年3月31日現在)

(1) 発行可能株式総数 24,000,000株

(2) 発行済株式の総数 14,440,000株
うち自己株式 111,140株

(3) 株主数 3,626名

(4) 大株主

株主名	持株数	持株比率
住友化学株式会社	7,247,000株	50.58%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,158,300株	8.08%
田岡従業員持株会	157,925株	1.10%
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/ACCT BP2S DUBLIN CLIENTS-AIFM	144,000株	1.00%
増谷行紀	140,000株	0.98%
JPMorgan証券株式会社	116,500株	0.81%
テックス・テクノロジー株式会社	114,200株	0.80%
MSIP CLIENT SECURITIES	86,000株	0.60%
MSCO CUSTOMER SECURITIES	74,200株	0.52%
大橋英次	74,000株	0.52%

(注) 持株比率は自己株式(111,140株)を控除して計算しております。

(5) その他株式に関する重要な事項

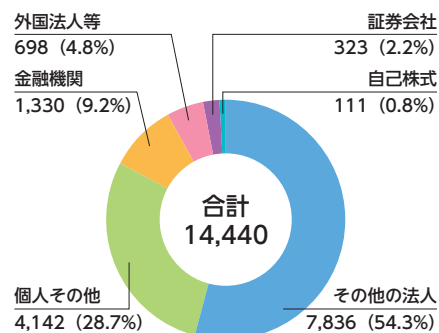
①発行可能株式総数

当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行い、発行可能株式総数は、19,200,000株増加し、24,000,000株となっております。

②発行済株式の総数

当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行い、発行済株式の総数は、11,552,000株増加し、14,440,000株となっております。

所有者別状況 (単位:千株)



3 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 会社役員に関する事項

(1) 取締役の状況（2022年3月31日現在）

地位	氏名	担当および重要な兼職の状況
取締役社長（※） （代表取締役）	佐々木 康彰	
専務取締役	日置 毅	技術本部長、研究所統括
専務取締役	山下 雅也	生産本部長
専務取締役	田岡 信夫	事業支援室長、営業本部長、 タオカケミカルインドプライベートリミテッド社長
常務取締役	池添 肇	総務人事室長、内部統制・監査部統括
取締役（※）	松尾 俊二	田岡化工材料（上海）有限公司董事長、総経理
取締役	岩崎 明	住友化学株式会社執行役員
取締役	田辺 陽	関西学院大学理学部化学科教授
取締役 （常勤監査等委員）	岡田 薫	
取締役 （監査等委員）	小西 弘之	小西弘之税理士事務所所長 清和中央ホールディングス株式会社社外監査役
取締役 （監査等委員）	藤咲 雄司	株式会社インバウンドテック社外取締役
取締役 （監査等委員）	矢倉 昌子	アスカ法律事務所パートナー弁護士 神東塗料株式会社社外取締役

- (注) 1. 田辺陽氏、小西弘之氏、藤咲雄司氏および矢倉昌子氏は、社外取締役であります。
 2. ※印の取締役は、2021年6月24日開催の第121期定時株主総会におきまして、新たに選任され、就任いたしました。
 3. 当社は、田辺陽氏、小西弘之氏、藤咲雄司氏および矢倉昌子氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
 4. 小西弘之氏は、税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
 5. 当事業年度中に退任した取締役は、次のとおりであります。

退任時の地位	氏名	退任時の担当および重要な兼職の状況
取締役社長（代表取締役）	佐藤 良	
専務取締役	数村 秀樹	営業本部長、営業本部東京支店長

(2021年6月24日退任)

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社は、各取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との間に、会社法第423条第1項に定める損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は会社法第425条第1項に定める金額としております。

(3) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、当社取締役を被保険者として、役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、被保険者がその職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求を受けることによって生じうる損害を当該保険により填補することとしております。ただし、贈収賄などの犯罪行為や意図的に違法行為を行った役員自身の損害等は補償対象外とすることにより、役員等の職務の執行の適正性が損なわれないように措置を講じております。

(4) 取締役の報酬等の額

①取締役（監査等委員を除く。以下同じ。）の個人別の報酬等の内容についての決定に関する方針

当社は、2021年2月26日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬の内容に係る決定方針を決議しております。取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の内容は以下のとおりです。

a.基本方針

当社の取締役の報酬等は、固定報酬である「基本報酬」、業績連動報酬等である「賞与」の2つから構成する。基本報酬および業績連動報酬等（賞与）の水準は役員報酬の客観性、適正性を確保する観点から、外部第三者機関による調査等の客観的データに基づく当社と同程度の事業規模や関連する業種・業態に属する企業の報酬水準、各役位の職責内容、過去の支払い実績等を勘案して適正な水準となるよう設定する。

b.基本報酬の個人別の報酬等の額の決定に関する方針（報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む）

基本報酬は、月例の固定報酬とし、各取締役の報酬額は役位の職責内容や従事職務、中長期的な会社業績などを反映させて決定する。

c.業績連動報酬等（賞与）の内容および額の決定に関する方針

業績連動報酬等（賞与）は各取締役の毎年の事業計画達成へのインセンティブとするのに最も客観的かつ妥当な指標として、連結営業利益にリンクした算出フォーミュラを定めて算出された額を原則として毎年一回、一定の時期に現金で支給する。

d.基本報酬と業績連動報酬等（賞与）の割合に関する方針

基本報酬と業績連動報酬等（賞与）の支給割合は、毎年の事業計画達成へのインセンティブを高めると同時に、その行動が短期的、部分最適に偏らぬよう設定する。

e.取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

取締役の報酬等の決定にあたり、その透明性と公正性を一層高めるため、監査等委員である取締役を主要な構成員とする、役員報酬諮問委員会が役員報酬制度、役員報酬支給水準および基本報酬と業績連動報酬等（賞与）の割合等に関し、代表取締役および取締役会に適切な助言を行うこととする。

各取締役の個人別の報酬額は取締役会の授権を受けた代表取締役社長が役員報酬諮問委員会の答申を踏まえて決定する。

②取締役の個人別の報酬等の内容の決定に係る委任に関する事項

取締役（監査等委員を除く。）の個人別の報酬額の具体的内容の決定に関し、代表取締役社長佐々木康彰氏に委任した理由は、社長として各取締役の業務執行状況全般を掌握しうる立場にあるためです。

③当事業年度に係る報酬等の総額

区分	員数	報酬等の種類別の額			計
		基本報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬等	
取締役 (監査等委員を除く。) (うち社外取締役)	10名 (1名)	134百万円 (6百万円)	39百万円 (-)	-	173百万円 (6百万円)
取締役 (監査等委員) (うち社外取締役)	4名 (3名)	38百万円 (20百万円)	- (-)	-	38百万円 (20百万円)
合計 (うち社外取締役)	14名 (4名)	172百万円 (26百万円)	39百万円 (-)	-	211百万円 (26百万円)

- (注) 1. 上記には、2021年6月24日開催の第121期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役（監査等委員を除く。）2名を含んでおります。
2. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 取締役（監査等委員を除く。）の報酬限度額（10名以内）は、2016年6月24日開催の第116期定時株主総会において、年額200百万円以内（うち社外取締役分は年額100百万円以内）と決議いただいております。なお、当該定時株主総会終結時点の取締役（監査等委員を除く。）の員数は7名であり、そのうち1名は社外取締役であります。
4. 取締役（監査等委員）の報酬限度額（5名以内）は、2017年6月23日開催の第117期定時株主総会において、年額50百万円以内と決議いただいております。なお、当該定時株主総会終結時点の取締役（監査等委員）の員数は4名であります。
5. 業績連動報酬等の算定に用いた業績指標に関する実績：連結営業利益（40億15百万円）
6. 上記の取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する方針に従い、役員報酬諮問委員会の助言に基づき、取締役の個人別の報酬等が決定されておりますので、当該報酬等がこの方針に沿うものであると判断しております。

(5) 常勤の監査等委員の選定の有無およびその理由

当社は、監査等委員会の監査・監督機能を強化し、日常的な情報収集および重要な社内会議における情報共有ならびに内部監査部署を含む業務執行部門と監査等委員会との十分な連携を可能にするため、岡田薫氏を常勤の監査等委員として選定しております。

(6) 社外役員に関する事項

① 他の法人等の重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係

(2022年3月31日現在)

区分	氏名	兼職の状況	当社との関係
社外取締役	田辺 陽	関西学院大学理学部化学科教授	特別の関係はありません。
社外取締役 (監査等委員)	小西 弘之	小西弘之税理士事務所所長 清和中央ホールディングス株式会社社外監査役	特別の関係はありません。
	藤咲 雄司	株式会社インバウンドテック社外取締役	特別の関係はありません。
	矢倉 昌子	アスカ法律事務所パートナー弁護士 神東塗料株式会社社外取締役	特別の関係はありません。

② 当事業年度における主な活動状況

区分	氏名	主な活動状況および期待される役割に関して行った職務の概要
社外取締役	田辺 陽	当事業年度に開催された取締役会13回に全て出席しました。有機合成化学を専門とする大学教授としての学問的な見識と豊富な経験に基づき当社の取締役会の審議等に貢献しております。取締役会において、主として技術、研究の分野で、適宜発言を行っております。
社外取締役 (監査等委員)	小西 弘之	当事業年度に開催された取締役会13回および監査等委員会13回の全てに出席しました。主に税理士としての専門的かつ独立的な見地より、当社の取締役会の審議等に貢献しております。取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を適宜行っており、また監査等委員会において、当社の経理および内部監査等について、適宜発言を行っております。
	藤咲 雄司	当事業年度に開催された取締役会13回および監査等委員会13回の全てに出席しました。経営者および監査役としての豊富な経験と幅広い見識を活かして、当社の取締役会の審議等に貢献しております。主として経営戦略、事業運営の観点で取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っており、監査等委員会において、ビジネスにおけるリスク管理等に関して、適宜発言を行っております。
	矢倉 昌子	当事業年度に開催された取締役会13回および監査等委員会13回の全てに出席しました。主に弁護士としての専門的かつ独立的な見地より、当社の取締役会の審議等に貢献しております。取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を適宜行っており、また監査等委員会において、コンプライアンス、ダイバーシティの推進等について、適宜発言を行っております。

5 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

(2) 当事業年度に係る報酬等の額

24百万円

(3) 当社および子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額

24百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の報酬等の額を区別しておりませんので、上記(2)および(3)の金額には金融商品取引法に基づく監査の報酬等を含めております。
2. 当社の重要な子会社のうち、タオカケミカル インド プライベート リミテッドおよび田岡化工材料（上海）有限公司は、当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む。）の法定監査を受けております。
3. 当社監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、職務遂行状況および報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等について同意を行っております。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社監査等委員会は、会社法第340条に定める監査等委員会による会計監査人の解任のほか、会計監査人の独立性、その職務の遂行状況等に鑑み、会計監査人が継続して職務を遂行することに関し、重大な疑義が生じた場合には、会社法第399条の2に定める手続きに従い、会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

6 会社の体制および方針に関する事項

当社が「取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制」として取締役会で決議した事項は、次のとおりであります。

(1) 基本的な考え方

- ① 当社は、経営基本方針の一つとして、コンプライアンスを重視し、社会の一員としてそのルールの順守を徹底するとともに、自由、公正、透明な取引を実践する。
- ② 当社は、業務の適正を確保するために必要な体制（以下、「内部統制システム」という）の整備を組織が健全に維持されるための必要なプロセスであり、かつ、事業目的達成のため積極的に活用すべきものであると認識し、以下の「内部統制システム」を構築するとともに、経営環境の変化に応じてこれに修正を加えることにより、株主をはじめとするステークホルダーの利益に適う経営を行っていくこととする。

(2) 当社および当社グループ会社の取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ① 取締役は、法令および定款ならびに株主総会の決議を遵守し、取締役が負うべき善良な管理者としての注意を払う義務および忠実にその職務を行う義務を負う。取締役会は、取締役会において決定した「内部統制システムの整備に関する基本方針」に従い、当社および当社グループ会社の取締役が適切に「内部統制システム」を構築し、それを運用しているかを監督する義務を負う。
- ② 当社は、金融商品取引法に定める財務報告の信頼性および適正性を確保するため、内部統制報告制度を構築するとともに、内部統制全般を統括する委員会を設置して、当社グループ会社を含めた財務報告に係る内部統制システムの適切な運営を図る。
- ③ 当社は、経営基本方針に則り、コンプライアンスに関する教育を行うなど、当社および当社グループ会社の取締役および従業員の遵法意識の徹底、健全な企業風土の醸成に努める。
- ④ 当社は、コンプライアンスを統括する委員会を設置して、当社および当社グループ会社のコンプライアンスの状況を調査・監督し、必要なときは改善を勧告する。

- ⑤ 当社は、コンプライアンス違反やそのおそれがある場合の通報を受け付けるための内部通報窓口を設置して、事態の迅速な把握と是正に努める。
- ⑥ 当社は、内部監査部署を設置し、当社および当社グループ会社の事業遂行上の業務の適正、有効性を検証する。

(3) 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、文書（電磁的方法により記録したものを含む。）の保存期間、管理の方法その他についての規程を策定し、当該規程に従い適切に保存および管理する。

(4) 当社および当社グループ会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 取締役会は、当社および当社グループ会社から成る企業集団の事業の方針、事業計画、経理・財務、研究・開発等に関する重要事項について、目標を適切に定め、また、それらの進捗を管理する。
- ② 取締役は、取締役会が決定した経営戦略に基づき、担当業務における具体的目標および効率的な達成の方法を定める。
- ③ 当社は、取締役で構成する経営会議を原則月2回開催し、経営上重要な事項について審議を行い、業務執行に関する重要な事項については取締役会に付議する。
- ④ 取締役は、IT等を活用した当社および当社グループ会社から成る企業集団の経営情報システムを構築して、経営情報の迅速かつ適正な把握に努める。

(5) 当社および当社グループ会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 当社は、当社および当社グループ会社の損失の危険（以下、「リスク」という）に関する意識の浸透、その早期発見および顕在化の未然防止、緊急事態発生時の対応策の整備等に積極的に取り組んでいくこととし、各部門所管業務に付随するリスク対応についてはそれぞれの担当部署にて行い、組織横断的リスク状況の監視ならびに全社的対応は総務人事室が行うものとする。
- ② 当社は、当社および当社グループ会社の全社的なリスクマネジメントを統括する委員会を設置して、リスクマネジメントに関する方針を定めるとともに、各部署のリスクマネジメントに関する計画の立案・実行を支援する。

(6) 当社および当社の親会社ならびに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ① 当社は、当社のグループ会社で構成する企業集団が共有または相互に認識したグループ戦略のもとで事業遂行を図り、かつ、企業集団における業務の適正性を確保するため、グループ運営に関連する規程の整備や役員等の派遣を通じて連結経営を推進する。
- ② 当社は、国内外の主要な子会社に対して、当社と同等のコンプライアンス体制を導入するよう求めるものとする。
- ③ 当社の内部監査部署は、定期的に子会社の内部監査を実施し、取締役から報告を受けることにより事業遂行上の業務およびその管理・監督の状況とその正否および適否を検査する。それにより当該子会社の不正または錯誤の発生を予防し、かつ、経営の改善に資するものとする。
- ④ 当社は、親会社である住友化学株式会社との関係において、戦略的連関を図る一方、他の株主との関係にも十分配慮した経営を行っていくものとする。

(7) 当社の監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ① **監査等委員会の職務を補佐すべき使用人に関する事項**

当社は、監査等委員会の求めがあれば、監査等委員会の指揮を受け、その職務を補佐する従業員を置くこととする。当該従業員は監査等委員会スタッフ業務に関し監査等委員会の指揮命令下に置くものとする。
- ② **監査等委員会への報告に関する事項**
 - イ. 当社および当社グループ会社の取締役および従業員は、法令に基づく事項のほか、監査等委員会が求める事項について、適宜、監査等委員会へ報告を行う。
 - ロ. 当社の取締役は、内部監査部署の実施する内部監査の計画、内部監査実施の経過およびその結果について、監査等委員会へ報告を行う。
 - ハ. 当社は監査等委員会への報告を行った当社および当社グループ会社の取締役および従業員が、その報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないものとする。
- ③ **監査等委員の職務の執行について生じる費用に関する事項**

監査等委員の職務を執行するうえで必要な費用は請求により会社は速やかに支払うものとする。

④ その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための事項

監査等委員会は、代表取締役および会計監査人と定期的に会合をもち、会社が対処すべき課題、会社を取り巻くリスク、監査等委員会監査の環境整備の状況等について意見を交換し、相互認識を深める。

(8) 反社会的勢力排除のための体制

当社および当社グループ会社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力には毅然とした対応を行い、取引関係も含めた一切の関係を持たないこととする。

また平素から外部専門機関とも連携して、これら反社会的勢力に対応することとする。

7 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社は、業務の適正を確保するための体制として、活動内容を総括する内部統制委員会を毎年開催しております。内部統制委員会では、コンプライアンス委員会、リスク・クライシスマネジメント委員会ならびにレスポンシブル・ケア委員会の各委員会から活動内容の報告を受け、問題点等については必要な是正措置を担当取締役が指示し、より適切な内部統制システムの構築・運用に努めております。

当事業年度の主な活動として、各職場におけるコンプライアンスリスクに関する意見交換ならびにコンプライアンス意識調査、重要な事業リスクの低減に向けた活動等を実施しております。

8 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営方針として位置づけ、財務体質の強化と今後の事業展開への対応を図るために必要な内部留保を確保しつつも、安定配当を実施していくことを基本方針としております。なお、機動的な資金政策および配当政策を実施するため、当社の剰余金の配当等を決定する機関は取締役会とする旨を定款に定めております。

この方針に基づき、当事業年度の期末配当金につきましては、2022年5月11日開催の取締役会において1株当たり18円、効力発生日（支払開始日）は2022年6月6日とさせていただきます。

~~~~~  
(注) 本事業報告に記載の金額は表示単位未満を切り捨てて表示し、比率は表示単位未満を四捨五入して表示しております。

## ▶ 連結計算書類

### ■ 連結貸借対照表 (2022年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科目              | 金額                |
|-----------------|-------------------|
| <b>(資産の部)</b>   |                   |
| <b>流動資産</b>     | <b>17,837,013</b> |
| 現金及び預金          | 718,630           |
| 受取手形            | 145,757           |
| 売掛金             | 5,923,035         |
| 商品及び製品          | 6,841,634         |
| 仕掛品             | 294,728           |
| 原材料及び貯蔵品        | 2,899,348         |
| その他             | 1,013,877         |
| <b>固定資産</b>     | <b>14,580,764</b> |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>13,236,399</b> |
| 建物及び構築物         | 3,505,321         |
| 機械装置及び車両運搬具     | 3,305,852         |
| 土地              | 1,208,903         |
| 建設仮勘定           | 4,300,548         |
| その他             | 915,772           |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>60,421</b>     |
| ソフトウェア          | 38,255            |
| その他             | 22,166            |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>1,283,942</b>  |
| 投資有価証券          | 93,171            |
| 関係会社株式          | 35,228            |
| 繰延税金資産          | 1,089,470         |
| その他             | 66,773            |
| 貸倒引当金           | △700              |
| <b>資産合計</b>     | <b>32,417,778</b> |

| 科目                 | 金額                |
|--------------------|-------------------|
| <b>(負債の部)</b>      |                   |
| <b>流動負債</b>        | <b>12,162,662</b> |
| 買掛金                | 6,640,679         |
| 短期借入金              | 8,150             |
| 1年内返済予定の長期借入金      | 320,000           |
| 未払法人税等             | 189,981           |
| 賞与引当金              | 508,155           |
| 設備関係未払金            | 3,682,326         |
| その他                | 813,369           |
| <b>固定負債</b>        | <b>3,505,872</b>  |
| 長期借入金              | 480,000           |
| 退職給付に係る負債          | 2,627,260         |
| その他                | 398,611           |
| <b>負債合計</b>        | <b>15,668,534</b> |
| <b>(純資産の部)</b>     |                   |
| <b>株主資本</b>        | <b>16,636,739</b> |
| 資本金                | 1,572,000         |
| 資本剰余金              | 1,008,755         |
| 利益剰余金              | 14,095,496        |
| 自己株式               | △39,513           |
| <b>その他の包括利益累計額</b> | <b>112,503</b>    |
| その他有価証券評価差額金       | 46,011            |
| 為替換算調整勘定           | 47,360            |
| 退職給付に係る調整累計額       | 19,131            |
| <b>純資産合計</b>       | <b>16,749,243</b> |
| <b>負債及び純資産合計</b>   | <b>32,417,778</b> |

## ■ 連結損益計算書 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                                  |                | 金 額     |                  |
|--------------------------------------|----------------|---------|------------------|
| 売                                    | 上 高            |         | 32,374,017       |
| 売                                    | 上 原 価          |         | 26,052,524       |
| <b>売</b>                             | <b>上 総 利 益</b> |         | <b>6,321,492</b> |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費                  |                |         | 3,613,158        |
| <b>営 業 利 益</b>                       |                |         | <b>2,708,333</b> |
| 営 業 外 収 益                            |                |         |                  |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金                    |                | 25,561  |                  |
| 雑 収 益                                |                | 71,437  | 96,999           |
| 営 業 外 費 用                            |                |         |                  |
| 支 払 利 息                              |                | 2,474   |                  |
| 雑 損 失                                |                | 4,082   | 6,557            |
| <b>経 常 利 益</b>                       |                |         | <b>2,798,775</b> |
| 特 別 損 失                              |                |         |                  |
| 固 定 資 産 除 却 損                        |                | 30,014  | 30,014           |
| <b>税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益</b>         |                |         | <b>2,768,761</b> |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税              |                | 706,911 |                  |
| 法 人 税 等 調 整 額                        |                | △1,887  | 705,024          |
| <b>親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益</b> |                |         | <b>2,063,736</b> |



## ■ 連結株主資本等変動計算書 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位：千円)

|                         | 株主資本      |           |            |         |            |
|-------------------------|-----------|-----------|------------|---------|------------|
|                         | 資本金       | 資本剰余金     | 利益剰余金      | 自己株式    | 株主資本合計     |
| 当 期 首 残 高               | 1,572,000 | 1,008,755 | 12,600,052 | △39,513 | 15,141,294 |
| 当 期 変 動 額               |           |           |            |         |            |
| 連結範囲の変動                 |           |           | △52,453    |         | △52,453    |
| 剰余金の配当                  |           |           | △515,838   |         | △515,838   |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益     |           |           | 2,063,736  |         | 2,063,736  |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) |           |           |            |         |            |
| 当期変動額合計                 | －         | －         | 1,495,444  | －       | 1,495,444  |
| 当 期 末 残 高               | 1,572,000 | 1,008,755 | 14,095,496 | △39,513 | 16,636,739 |

|                         | その他の包括利益累計額      |          |                  |                   | 純資産合計      |
|-------------------------|------------------|----------|------------------|-------------------|------------|
|                         | その他有価証券<br>評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る<br>調整累計額 | その他の包括利益<br>累計額合計 |            |
| 当 期 首 残 高               | 51,090           | 19,257   | 26,250           | 96,599            | 15,237,893 |
| 当 期 変 動 額               |                  |          |                  |                   |            |
| 連結範囲の変動                 |                  |          |                  |                   | △52,453    |
| 剰余金の配当                  |                  |          |                  |                   | △515,838   |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益     |                  |          |                  |                   | 2,063,736  |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) | △5,078           | 28,102   | △7,118           | 15,904            | 15,904     |
| 当期変動額合計                 | △5,078           | 28,102   | △7,118           | 15,904            | 1,511,349  |
| 当 期 末 残 高               | 46,011           | 47,360   | 19,131           | 112,503           | 16,749,243 |

## ▶ 計算書類

### ■ 貸借対照表 (2022年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科目              | 金額                |
|-----------------|-------------------|
| <b>(資産の部)</b>   |                   |
| <b>流動資産</b>     | <b>17,105,970</b> |
| 現金及び預金          | 571,867           |
| 受取手形            | 136,778           |
| 売掛金             | 5,570,393         |
| 商品及び製品          | 6,809,884         |
| 仕掛品             | 280,988           |
| 原材料及び貯蔵品        | 2,715,681         |
| 前払費用            | 20,620            |
| その他の            | 999,755           |
| <b>固定資産</b>     | <b>14,822,812</b> |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>13,099,645</b> |
| 建物              | 2,771,477         |
| 構築物             | 732,831           |
| 機械及び装置          | 3,300,585         |
| 車両運搬具           | 542               |
| 工具器具備品          | 748,332           |
| 土地              | 1,208,903         |
| リース資産           | 164,896           |
| 建設仮勘定           | 4,172,074         |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>57,985</b>     |
| ソフトウェア          | 35,818            |
| その他の            | 22,166            |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>1,665,181</b>  |
| 投資有価証券          | 93,171            |
| 関係会社株式          | 262,428           |
| 関係会社出資金         | 162,611           |
| 長期前払費用          | 24,443            |
| 繰延税金資産          | 1,081,458         |
| その他の            | 41,769            |
| 貸倒引当金           | △700              |
| <b>資産合計</b>     | <b>31,928,782</b> |

| 科目               | 金額                |
|------------------|-------------------|
| <b>(負債の部)</b>    |                   |
| <b>流動負債</b>      | <b>11,803,662</b> |
| 買掛金              | 6,407,471         |
| 1年内返済予定の長期借入金    | 320,000           |
| 未払金              | 44,234            |
| 未払費用             | 555,162           |
| 未払法人税等           | 178,932           |
| 賞与引当金            | 465,851           |
| 設備関係未払金          | 3,682,326         |
| その他の             | 149,683           |
| <b>固定負債</b>      | <b>3,533,432</b>  |
| 長期借入金            | 480,000           |
| 退職給付引当金          | 2,654,820         |
| その他の             | 398,611           |
| <b>負債合計</b>      | <b>15,337,094</b> |
| <b>(純資産の部)</b>   |                   |
| <b>株主資本</b>      | <b>16,545,676</b> |
| 資本金              | 1,572,000         |
| 資本剰余金            | 1,008,755         |
| 資本準備金            | 1,008,755         |
| 利益剰余金            | 14,004,434        |
| 利益準備金            | 170,012           |
| その他利益剰余金         | 13,834,422        |
| 固定資産圧縮積立金        | 64,390            |
| 別途積立金            | 6,500,000         |
| 繰越利益剰余金          | 7,270,031         |
| <b>自己株式</b>      | <b>△39,513</b>    |
| <b>評価・換算差額等</b>  | <b>46,011</b>     |
| その他有価証券評価差額金     | 46,011            |
| <b>純資産合計</b>     | <b>16,591,688</b> |
| <b>負債及び純資産合計</b> | <b>31,928,782</b> |

## ■ 損益計算書 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                     |                | 金 額     |                  |
|-------------------------|----------------|---------|------------------|
| 売                       | 上 高            |         | 31,217,440       |
| 売                       | 上 原 価          |         | 25,276,842       |
| <b>売</b>                | <b>上 総 利 益</b> |         | <b>5,940,598</b> |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     |                |         | 3,345,942        |
| <b>営 業 利 益</b>          |                |         | <b>2,594,656</b> |
| 営 業 外 収 益               |                |         |                  |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金       |                | 61,852  |                  |
| 雑 収 益                   |                | 71,147  | 132,999          |
| 営 業 外 費 用               |                |         |                  |
| 支 払 利 息                 |                | 2,590   |                  |
| 雑 損 失                   |                | 1,160   | 3,751            |
| <b>経 常 利 益</b>          |                |         | <b>2,723,904</b> |
| 特 別 損 失                 |                |         |                  |
| 固 定 資 産 除 却 損           |                | 30,014  | 30,014           |
| <b>税 引 前 当 期 純 利 益</b>  |                |         | <b>2,693,890</b> |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 |                | 687,883 |                  |
| 法 人 税 等 調 整 額           |                | △403    | 687,480          |
| <b>当 期 純 利 益</b>        |                |         | <b>2,006,409</b> |

## ■ 株主資本等変動計算書 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位：千円)

|                         | 株主資本      |           |         |               |           |             |             |
|-------------------------|-----------|-----------|---------|---------------|-----------|-------------|-------------|
|                         | 資本金       | 資本剰余金     |         | 利益剰余金         |           |             | 利益剰余金<br>合計 |
|                         |           | 資本準備金     | 利益準備金   | その他利益剰余金      |           |             |             |
|                         |           |           |         | 固定資産<br>圧縮積立金 | 別途積立金     | 繰越利益<br>剰余金 |             |
| 当 期 首 残 高               | 1,572,000 | 1,008,755 | 170,012 | 66,715        | 6,000,000 | 6,277,135   | 12,513,863  |
| 当 期 変 動 額               |           |           |         |               |           |             |             |
| 固定資産圧縮<br>積立金の取崩        |           |           |         | △2,324        |           | 2,324       | －           |
| 別途積立金の積立                |           |           |         |               | 500,000   | △500,000    | －           |
| 剰余金の配当                  |           |           |         |               |           | △515,838    | △515,838    |
| 当期純利益                   |           |           |         |               |           | 2,006,409   | 2,006,409   |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） |           |           |         |               |           |             |             |
| 当期変動額合計                 | －         | －         | －       | △2,324        | 500,000   | 992,895     | 1,490,570   |
| 当 期 末 残 高               | 1,572,000 | 1,008,755 | 170,012 | 64,390        | 6,500,000 | 7,270,031   | 14,004,434  |

|                         | 株主資本    |            | 評価・換算差額等         | 純資産合計      |
|-------------------------|---------|------------|------------------|------------|
|                         | 自己株式    | 株主資本合計     | その他有価証券<br>評価差額金 |            |
| 当 期 首 残 高               | △39,513 | 15,055,105 | 51,090           | 15,106,196 |
| 当 期 変 動 額               |         |            |                  |            |
| 固定資産圧縮<br>積立金の取崩        |         | －          |                  | －          |
| 別途積立金の積立                |         | －          |                  | －          |
| 剰余金の配当                  |         | △515,838   |                  | △515,838   |
| 当期純利益                   |         | 2,006,409  |                  | 2,006,409  |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） |         |            | △5,078           | △5,078     |
| 当期変動額合計                 | －       | 1,490,570  | △5,078           | 1,485,492  |
| 当 期 末 残 高               | △39,513 | 16,545,676 | 46,011           | 16,591,688 |

## ▶ 監査報告書

### 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

#### 独立監査人の監査報告書

田岡化学工業株式会社  
取締役会 御中

2022年5月10日

有限責任 あずさ監査法人  
大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 中畑 孝英  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 中村 武浩  
業務執行社員

#### 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、田岡化学工業株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、田岡化学工業株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうかを注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

### 連結計算書類に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

田岡化学工業株式会社  
取締役会 御中

2022年5月10日

有限責任 あずさ監査法人  
大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 中畑 孝英  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 中村 武浩  
業務執行社員

## 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、田岡化学工業株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第122期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

### 計算書類等に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上



## 監査等委員会の監査報告書 謄本

### 監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2021年4月1日から2022年3月31日までの第122期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ① 監査等委員会が定めた監査等委員会監査等基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制監査部門及びその他の関係部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び使用人等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ② 事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第5号イの留意した事項及び同号ロの判断及びその理由については、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。
- ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- ④ 事業報告に記載されている親会社等との取引について、当該取引をするに当たり当社の利益を害さないように留意した事項及び当該取引が当社の利益を害さないかどうかについての取締役会の判断及びその理由について、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2022年5月11日

田岡化学工業株式会社 監査等委員会

常勤監査等委員 岡田 薫 ㊟

監査等委員 小西 弘之 ㊟

監査等委員 藤咲 雄司 ㊟

監査等委員 矢倉 昌子 ㊟

(注) 監査等委員小西弘之、藤咲雄司及び矢倉昌子は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以 上

# TOPICS

## ■ 新多目的プラント（N-2）が竣工

播磨工場において建設が進められていた新多目的プラント（N-2）が完成し、2022年3月24日に竣工式を行いました。今後、同プラントにおいては、中長期的に需要の伸長が見込まれる樹脂原料、農薬中間体等の精密化学品関連製品を生産する予定です。



## ■ タオカ ケミカル インド るゴム薬品製造設備の新設

当社は、インドを含むアジア市場の成長を取り込み、ゴム薬品事業の更なる伸長を目指し2019年2月に設備建設に着手いたしました。その後、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による建設スケジュール等の遅延を余儀なくされましたが、昨年度によりやく生産体制を整えるに至りました。

本製造設備の早期安定稼働により、接着剤事業を含めた機能材海外事業の拡大に取り組んでまいります。

## プライベート リミテッドにおけ



<工場・事務所>

## 株主メモ

|        |                            |         |
|--------|----------------------------|---------|
| 事業年度   | 毎年4月1日から翌年3月31日まで          |         |
| 定時株主総会 | 毎年6月                       |         |
| 基準日    | 定時株主総会                     | 毎年3月31日 |
|        | 期末配当                       | 毎年3月31日 |
|        | 中間配当                       | 毎年9月30日 |
|        | そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日 |         |

株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

同事務取扱場所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
(郵便物送付先) 〒168-0063  
東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
(電話照会先) ☎0120-782-031 (9:00~17:00 土日休日を除く)  
(WEBサイト) <https://www.smtb.jp/Personal/procedure/agency/>

### 【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。また、証券会社に口座を開設されていない株主様は、株主名簿管理人にご照会ください。

### 【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設しております。  
特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

公告掲載新聞 日本経済新聞  
なお、当社の貸借対照表ならびに損益計算書は、EDINET(金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム)に開示しております。

上場証券取引所 株式会社東京証券取引所

### 株式に関するマイナンバーお届出のご案内

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係のお手続が必要となります。このため、株主様から、お取引の証券会社等へマイナンバーをお届出いただく必要があります。

#### 株式関係業務におけるマイナンバーの利用

法令に定められたとおり、支払調書には株主様のマイナンバーを記載し、税務署へ提出いたします。

#### 主な支払調書

- ・配当金に関する支払調書
- ・単元未満株式の買取請求など株式の譲渡取引に関する支払調書

#### マイナンバーのお届出に関するお問い合わせ先

●証券口座にて株式を管理されている株主様  
お取引の証券会社までお問い合わせください。

#### ●証券会社とのお取引がない株主様

上記に記載の三井住友信託銀行株式会社 証券代行部までお問い合わせください。

メ モ

A series of 18 horizontal dashed lines for writing notes.

招集通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

トピックス

メ 毛

A series of 18 horizontal dashed lines spanning the width of the page, intended for handwriting practice.

メ モ

招集通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

トピックス

# 株主総会 会場ご案内図

開催  
場所

大阪市淀川区西三国四丁目2番11号  
当社淀川工場・研究所 事務研究棟 2階会議室



事務研究棟

## 最寄り駅

- 阪急電鉄宝塚線  
「三国」駅（北出口）より  
徒歩約15分
- 地下鉄御堂筋線  
「東三国」駅（2番出口）より  
徒歩約20分

◆ 会場には駐車場の用意がございませんので、ご了承ください。

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、できるだけ株主総会のご来場をお控えいただき、書面（郵送）または電磁的方法（インターネット）により事前に議決権を行ってくださいようお願い申し上げます。なお、ご来場の株主様へのお土産のご用意はございません。